

すくすく大分っ子プラン  
令和元年度実績  
について

## すくすく大分っ子プラン 目標別達成状況

### ■目標別達成状況

目標区分		達成状況※ <sub>1</sub> (指標数)					合計	達成率※ <sub>2</sub>	
		◎	○	△	×	-			
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	2	5	4	1	0	12	58.3%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	1	4	2	0	0	7	71.4%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	9	2	1	2	0	14	78.6%	
目標4	知・徳・体をバランスよく育成し、 生きる力をはぐむ学校教育の推進	4	1	0	0	0	5	100.0%	
目標5	学校・家庭・地域社会が一体となった 開かれた学校づくりの推進	5	0	0	1	0	6	83.3%	
目標6	安心・安全な学校づくりの推進	3	0	1	0	0	4	75.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	12	0	2	2	0	16	75.0%	
目標8	子どもと子育てを支える社会づくり	8	2	3	2	0	15	66.7%	
目標9	仕事と子育ての両立支援	3	0	1	0	2	6	75.0%	
合計		指標数	47	14	14	8	2	85	61
		割合	55.3%	16.6%	16.5%	9.3%	2.4%	100.0%	71.8%

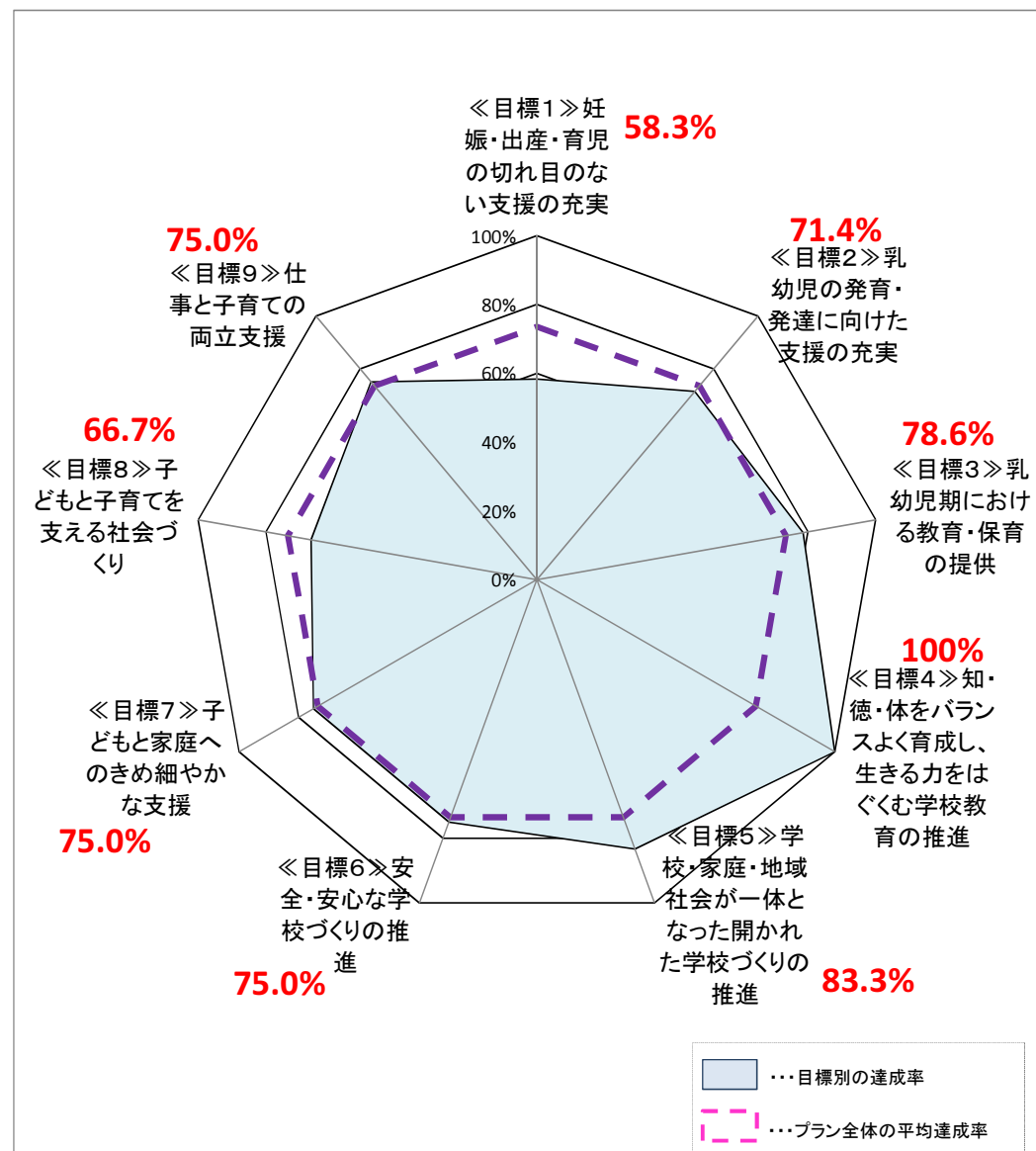
※H30実績 82.4%

※<sub>1</sub> … 印別の達成状況は以下のとおり

◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標がほぼ達成できており、順調に実績を伸ばしている。
△	目標が達成できておらず、実績が伸びていない。更なる改善が必要。
×	目標が達成できておらず、H25時点と比べても実績が低下している。

※<sub>2</sub> … 達成状況が◎または○に該当する指標の割合

### ■達成状況(レーダーチャート)



# 目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

## 基本施策① 健診・相談・指導体制の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
低出生体重児の割合	8.4%	減少	9.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
1	妊娠・出産・育児に関する保健指導の充実 (健康課)	母子健康手帳交付時等に、保健師・栄養士の個別面接により、きめ細かな指導を行う。	妊娠届出時の保健指導実施率	93.7%	94.4%	95%	94.9%	95.3%	95.4%	98.8%	100%	約96%の方には、母子健康手帳交付時に、保健師や助産師などの専門職が面接をしているが、面接ができなかった場合は、後日、本人への連絡を徹底し、支援サービス等の情報提供や不安や困りごとなどを聞き保健指導を行うようにしたため、実施率が向上した。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			母子保健普及啓発事業	-	-	-	-	-	-	○			
2	妊婦健康診査の推進 (健康課)	医療機関及び助産所において、健診(妊婦健康診査受診票を使用)を受け、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導に繋げる。	妊婦健康診査受診件数	54,948件	51,928件	52,791件	51,298件	50,186件	47,530件	47,990件	54,292件	妊婦届出件数が年々減少しており、目標件数の達成には限界がある。そのため、次期計画において指標の見直しを行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			妊婦健康診査事業	380,389	374,054	360,787	355,419	380,571	353,256	△			
3	訪問指導の充実 (健康課)	乳幼児や妊産婦等を訪問し、育児や発育などの相談に応じるとともに、母乳育児や家族計画等の情報を提供し、必要な保健指導を行う。また、医療機関等からの情報提供により支援が必要な妊産婦に対し、訪問指導を行い、必要なサービス等に繋げる。	ハイリスク児への訪問率	98.7%	100%	99%	98.5%	98%	99.3%	99.7%	100%	医療機関等からの情報提供に対し、訪問や電話連絡等にて状況を把握し、必要に応じて継続支援を行っている。訪問ができなかった場合についても、電話等で状況把握はできており、支援が必要な対象者の全件数の把握はできている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			訪問指導事業	-	-	-	-	-	-	○			
4	妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の充実 (健康課)	各保健センター等の身近な場所で、保健師・栄養士等が妊娠・出産・育児に関する相談や治療費の公費負担等について切れ目のない相談・支援を行う。	電話や窓口等での相談件数	4,788件	4,856件	4,917件	4,643件	4,745件	4,640件	4,674件	増加	前年度と比較して相談件数は増加しており、経年の推移をみても一定の相談件数があることから、相談先の周知が図られていると考えられる。一方、相談支援体制の充実を評価する指標として「相談件数の増加」だけでは十分ではなく、少子化で妊婦届出件数も減少している背景があることから、次期は指標を変えることとした。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			すこやか育児窓口・電話相談	-	-	-	-	-	-	○			

基本施策② 親育ちのための支援の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
楽しく子育てができていると感じる保護者の割合	就学前:82.2% 小学生:71.8%	増加	就学前:82.1% 小学生:71.9%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					担当課としての評価	2期計画に 継続	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイトnaanaや冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供します。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	411,156件	526,524件	506,945件	462,504件	445,133件	467,022件	460,358件	アクセス数 450,000件	目標のアクセス数とSNS会員数を達成しており、R1年度からは課題であったスマホへの完全対応や個人のニーズに合わせた情報、各々の健診・予防接種時期にプッシュ通知を配信する機能を追加した。それによりこれまで以上に子育て家庭に向け情報を提供可能となった。	○
			大分市子育て支援サイト「naana」SNS会員数	1,579人	1,823人	1,944人	2,073人	2,137人	2,211人	2,287人	2,000人		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			サイト事業	2,413	6,600	7,200	6,600	6,600	6,383	アクセス数 ◎			
		子育て応援ガイド	2,770	2,771	2,771	2,771	2,676	2,772	SNS会員数 ◎				
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課・子育て支援課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパ教室」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパ教室」開催回数	11回	15回	15回	15回	15回	15回	14回	15回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年度の実績が目標に達しなかったものの、それ以外の計画期間は目標を達成している。プレママ・プレパパ教室の参加率は毎年90%以上であり、引き続き内容の充実に努めていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			プレママ・プレパパ教室	399	399	399	450	452	489	○			
			すくすく赤ちゃんルーム	2,111	2,294	2,594	2,522	2,666	2,695				
7	子育て講演会の実施 (社会教育課)	幼稚園や学校等の行事を活用し、保護者が子育てについて学習する機会を提供。他にも、1歳6か月健診時に「絵本の広場」、中学校1年時のPTA時に「思春期講演会」を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	子育て講演会開催回数	63回	64回	72回	71回	72回	63回	58回	67回	小学校で実施する子育て講演会については、10月の就学時健康診断の際に、全ての学校で実施され、小学校就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育ての在り方を見つめなおす機会を提供し、家庭教育力の向上を図ることができた。しかしながら、2月末から3月にかけて実施予定であった幼稚園や保育園での子育て講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となったこともあり目標回数を下回る結果となった。全ての小学校での子育て講演会実施が定着しており、第2期計画では指標を「絵本の広場」事業に変更した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			子育て講演会	1,226	1,184	1,181	1,173	1,035	288	△			
8	認定こども園等における情報提供 (子ども企画課)	認定こども園や保育所等で未就学児童の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援する。	子育て支援事業実施施設の割合	72%	72%	72%	73%	74%	77%	84%	100%	巡回支援員が各施設を訪問する際などをとらえ、子育て支援の一層の充実について働きかけていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	△			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
9	『NPお母さんひろば』 の展開 (子育て支援課)	乳幼児の保護者を対象とし、子育ての不安の解消を図るため、「～自分らしい子育てを見つけよう～『NPお母さんひろば』」を開催する。身近な地域で受講できるよう、関係機関と連携し、市内の各地域で展開する。	講座開催箇所数	3箇所	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	7箇所	9箇所	箇所数としては減少しているものの、1箇所ごとの参加者数は多く、さらに受講した方からは「受講してよかった」との評価をいただいている。こうしたことから、今後は「NPお母さん広場」に限定せず、幅広い子育て講座の開催に取り組むため、次期計画では「NPお母さん広場」のほか同等の効果が期待できる、子育て講座の開催回数に指標を見直した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			NPお母さんひろば		360	484	475	400	279	250	△		
10	乳児家庭全戸訪問 事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めます。支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、必要な支援へ繋げる。	訪問実施率	94.0%	95.4%	95.7%	96.4%	94.9%	95.9% ※H30.4～ 11月生の訪問	97.0% H31.4～ R1.11生の訪問	100%	例年9割以上の訪問実施率で推移しており、入院等で訪問ができていないケースも全数の状況把握はできており、必要に応じて支援を行っている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			乳児家庭全戸訪問事業		13,397	14,211	17,535	18,256	18,631	19,486	○		
11	育児支援家庭訪問 の実施 (子育て支援課)	ファミリーパートナーや公立保育所の保育士が、育児に不安や悩みを抱える子育て家庭を訪問し、相談を受けるとともに、親子遊びや情報提供をする中で、安心して子育てできるよう支援します。	延べ訪問回数	95回	41回	39回	12回	1回	36回	21回	100回	ライフスタイルの多様化などにより各家庭へ訪問しての相談・支援の需要は減少している。なお、平成28年度よりファミリーパートナーが定期的に各こどもルームを巡回し、相談等を受ける日を設定するなど、相談窓口を身近に設けることで市民からの相談件数は増加している。こうしたことから、次期計画では育児支援家庭訪問と同様の効果が期待できるファミリーパートナーによる育児相談の実施件数に指標を見直した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			育児支援家庭訪問事業		97	2	-	-	216	149	×		

## 目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

### 基本施策① 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
育児について相談できる人や機関がある人の割合	95.6%	増加	94.9%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					R1実績	R1目標	担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				
12	乳幼児の保護者に対する相談体制の充実 (健康課)	医療費の公費負担申請や、保健(福祉)センターにおける「すこやか育児相談」、保健師・栄養士等による家庭訪問、教室等での母親同士の交流の場を通し、仲間づくりや相談体制の充実に努める。 また、相談専用ダイヤル「すこやか育児電話相談」を気軽に利用できるよう周知し、利用促進を図る。	乳幼児に関する電話や窓口での相談件数	4,797件	6,398件	6,375件	5,568件	6,887件	7,280件	8,503件	増加	相談件数は年々増加しており、相談先の周知が図られていると考えられる。一方、相談支援体制の充実を評価する指標として「相談件数の増加」だけでは十分ではなく、少子化で妊娠届出件数も減少している背景があることから、次期は指標を変えることとした。	-	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			すこやか育児電話相談事業	2,577	2,579	2,590	2,837	2,906	2,930	◎				
13	乳幼児健康診査の機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。 幼児健康診査において、必要に応じて心理専門員による育児相談を実施し、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。未受診者に対して、訪問等により健康診査の必要性を説明し、受診率向上に努める。	1歳6か月児健康診査受診率	95.5%	95.3%	96.0%	96.2%	96.4%	95.8%	96.2%	100%	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、R2年3月から幼児健康診査を中止した。R1年度実績は健診を開催した期間(R2年2月まで)の実績としているが、例年と同様の受診率で推移している。今後は幼児健康診査の未受診者対策のしくみについて充実を図りたいと考えている。	○	
			3歳児健康診査受診率	93.1%	94.5%	93.6%	95.4%	95.3%	95.7%	96.0%	100%			
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			幼児健康診査事業	22,533	23,995	20,697	17,777	14,060	14,874	1歳6か月児健康診査 ○ 3歳児健康診査 ○				
14	乳幼児のむし歯予防対策の推進 (健康課)	幼児健康診査や各種育児教室等の機会を捉えて、むし歯予防のための指導を行う。また、「歯の健康診査」「よい歯を育てる教室」「1歳6か月児健康診査」時、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	20.4%	18.7%	20.5%	19.6%	17.8%	15.8%	16.5%	15.0%	3歳児健康診査時のむし歯保有率は、H27～30年度は低下していたが、R1年度は16.5%と高くなった。全国平均と比べて高く、目標の15.0%には至っていない。むし歯予防には歯の萌出時期からの働きかけが重要であり、今後事業の拡大を検討する。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			幼児健康診査事業	7,775	8,391	8,390	6,454	7,949	7,651	○				

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】	【参考】	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H25プラン策 定時の実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
15	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、健康診査受診時の接種勧奨を行います。特に、麻しんの予防接種については、麻しん征圧運動のもと、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む) 1期・2期の接種率	1期:94.5% 2期:93.9%	1期:99.1% 2期:94.2%	1期:90.2% 2期:92.6%	1期:97.8% 2期:93.0%	1期:95.0% 2期:93.1%	1期:99.9% 2期:94.8%	1期:93.4% 2期:94.5%	1期:95.0% 以上 2期:95.0% 以上	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標よりやや下回る結果となった。目標達成のため、今後も個別通知や市報等による接種勧奨を行い、また、幼児健診及び就学児健診時に接種歴の確認及び未接種者へ接種勧奨を行う等関係機関と連携を図る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			予防接種事業	98,326	92,288	96,080	96,185	96,169	91,561	△			
16	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法の普及啓発、事故予防コーナーの常設展示により、事故予防対策の普及啓発を行う。	心肺蘇生法について情報提供及び健康教育の回数	15回	14回	28回	28回	33回	36回	29回	30回	子育て支援課が行っている「すくすく赤ちゃんルーム」と健康課が行っている健康講話の中で、事故予防に関する普及啓発の機会を設けているが、乳児家庭全戸訪問時などにおいても適宜啓発を行っている。そのため、2期では指標の変更を行った。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			母子保健普及啓発事業	-	-	-	-	-	-	○			



基本施策② 食育の推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
三食規則正しく食べている3歳児の割合	94.8%	100%	96.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
17	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	望ましい食習慣について普及啓発し、子どもの個々の発達に応じた「食べる力」を育むため、離乳食講習会や、健診会場等での健康教育・個別相談を行う。食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する健康教育の開催回数	117回	117回	129回	120回	144回	156回	136回	150回	各種教室の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。H27年度からはじめての歯みがき教室の回数増加、H30年度からのとりわけ離乳食クッキングの開始により実績は伸びてきている(令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部教室の中止により実績が下がっている)。今後は、目標達成にむけて更に実施教室等の増加について検討を行う必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			離乳食講習会	501	503	492	455	631	525	△			

基本施策③ 小児医療体制の充実

成果指標	H24参考	R1目標	R1実績
大分市小児夜間急患センターの認知度	40.7%	60%	94.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
18	小児医療体制の充 実 (保健総務課)	小児夜間急患センターにおける関係機関との協議・調整等、医療体制の確保・整備を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	来院者数の減少傾向に伴い診療収入が減少していることから、夜間における小児救急医療体制を確保するためには運営費の支援が不可欠となる。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			小児救急医療対策事業	50,013	48,395	54,386	48,882	50,708	49,462	-			



### 目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

#### 基本施策① 認定こども園、幼稚園、保育所等の量的拡大

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
待機児童数	89人(4月) 134人(10月)	0人	25人(4月) 281人(10月)

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
19	待機児童の解消 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	女性の活力による経済社会の活性化の視点から、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められている。本市においても依然として待機児童が存在しており、その解消を図るとともに、幼児期における教育・保育を提供するため、必要な定員を確保する。	施設定員数	6,884人	8,699人 (H27.4.1現在)	9,021人 (H28.4.1現在)	9,461人 (H29.4.1現在)	10,477人 (H30.4.1現在)	11,097人 (H31.4.1現在)	11,525人 (R2.4.1時点)	11,575人 (R2.4.1時点)	既存施設の整備や、幼稚園の認定こども園への移行および保育所等の新設により、定員を拡大する。待機児童は0人となったが(令和2年4月)、1・2歳児を中心に定員を上回る入所希望があり、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童ゼロの継続に向けて必要な定員の確保に努めていきたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			保育所等施設整備事業	923,280	276,233	491,299	1,573,580	1,128,888	1,327,757	○			
20	乳幼児期における 教育・保育の提供 (子ども企画課)	認定こども園には、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型があるが、認定こども園の理念・意義及び教育・保育の質の維持・向上を図る観点からは、将来的には幼保連携型に集約していく方向で進めていくことが望ましいと考えられる。当面は、地域の実情に応じて、認定こども園の普及を目指していく必要がある。	幼保連携型認定 こども園の施設数	1箇所	3箇所	18箇所	22箇所	22箇所 (H30.3.31)	26箇所 (H31.3.31)	31箇所 (R2.3.31)	30箇所 (R2.3.31)	毎年幼稚園および保育所等に対して認定こども園への移行に関する調査を行い、各施設の意向を把握するとともに、移行の呼びかけを行っている。施設の形態は、各施設の判断であるが、多様化する保護者の保育ニーズに対応し、子育て支援の機能を提供するなど、認定こども園のメリットを更に周知していきたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

基本施策② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
就学前の教育や保育の内容に満足している保護者の割合	78.2%	増加	82.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
21	幼稚園教諭や保育士等の質の向上 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	より専門性を高めるため、保育教諭や幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修を実施。	研修実施回数	-	10回	12回	13回	54回	68回	60回	4回/年	参加者のニーズに応じた研修内容の充実が課題となっている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			
22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保 (子ども企画課)	幼稚園教諭、保育士等の人材を安定的に確保するため、県やハローワーク等の関係機関と連携を図る。	ハローワークの月平均有効求人数 (幼稚園教諭・保育士)	84人	117.5人	137人	138人	158人	196人	212人	減少	学生や潜在保育士を対象にした「保育のしごとセミナー」や、ハローワーク等と連携して潜在保育士への保育現場への復帰を促す「保育士の職場体験講習会」を行ってきた。今後は中長期にわたる保育人材の確保を視野に中学生・高校生等へのアプローチをするなど早期からの興味喚起に取組むとともに、保育士等の離職防止に向け支援の充実などの人材確保への支援策が必要である。こうしたことから、次期計画の指標を「常勤保育士の離職率」へ変更し、安定的な人材確保に向け各事業の推進を図る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			人材確保事業	0	375	824	996	777	996	×			
23	家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域社会と連携した教育活動の充実を目指す。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	79%	80%	70%	81%	83%	82%	80%	100%	保護者ニーズの多様化や地域人材の確保に課題がある。今後も地域人材を活用した教育活動の充実、積極的な情報発信に努める。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			市立幼稚園子育て支援事業	1,092	690	1,313	1,334	1,242	1,313	△			
24	発達や学びの連続性を踏まえた教育の充実 (子ども企画課・保育・幼児教育課)	「大分市幼保小連携推進協議会」等の意見を踏まえ、各小学校区等の実態に応じて、認定こども園、幼稚園及び保育所等と小学校との連携を推進する。	校区幼保小連携推進協議会の設置率	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	校区幼保小連携推進協議会での職員研修の内容の充実を図っている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			幼保小連携に関する研究推進事業等	1,307	934	879	1,149	1,599	800	◎			
25	教育・保育施設等の指導監督 (指導監督課)	認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対する指導監督基準により、適切な教育・保育環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	全計画期間を通し、認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対する指導監督基準により、適切な教育・保育環境の確保に向けた指導を行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

基本施策③ 地域ニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じる就学前の保護者の割合	46.8%	増加	62.2%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続	
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標					
26	利用者支援事業 (子育て支援課)	子どもと保護者、妊婦が必要で適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、相談体制を整備する。	設置箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	鶴崎に保健師を配置したことで利用者の相談に幅広く答えることができた。(全体で相談件数は1,617件) また、ファミリーパートナーを配置していない8箇所のこどもルームを定期的に巡回し、利用者の相談に応じている。(相談数288件)	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			利用者支援	—	5,686	17,488	15,648	17,187	19,548	◎				
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育課)	保護者の短時間勤務や傷病・冠婚葬祭、育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員を拡充(一般型)。また、私立幼稚園や認定こども園に在園する児童を対象に教育時間の前後や長期休業等に預かり保育ができる環境を提供(幼稚園型Ⅰ)。さらに、私立幼稚園において、保育を必要とする2歳児を対象とした預かりの実施を促す(幼稚園型Ⅱ)。	利用定員数	75人	80人	789人	1,232人	1,253人	1,363人	1,526人	664人	目標の利用定員数は達成しているものの、一般型については一部ニーズの高い地域で利用定員を超える希望者がいるため、既存施設での利用定員拡大や新たな施設での実施に取り組む必要がある。幼稚園型Ⅰは、在園児が希望時に利用できる体制を継続していく。幼稚園型Ⅱは定員の確保に努める。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			一時預かり事業	一般型 19,710	51,332	55,269	63,795	81,177	97,862	◎				
28	延長保育事業 (保育・幼児教育課)	認定こども園等において、保護者の就労状況等により、保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、施設数を拡充していく。	実施施設の割合	94%	93%	89%	85%	86%	93%	94%	100%	ほとんどの施設で実施しているものの、目標の達成には至らなかった。今後も、就労形態の多様化等を踏まえ、保護者の延長保育ニーズに対応するよう働きかける必要がある。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			延長保育事業	139,166	56,633	57,347	50,982	49,778	55,311	○				
29	病児・病後児保育 事業 (保育・幼児教育課)	保護者が就労している場合等において、児童が病気が及び回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができる支援体制を整備する。	利用定員数	48人	48人	48人	48人	48人	66人	66人	58人	感染症流行期等の受入れ拡大につながるよう、施設等の機能の充実が求められる。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況				
			病児・病後児保育事業	67,431	76,296	71,153	117,373	139,537	111,920	◎				

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
30	子育て短期支援事業 (ショートステイ・ トワイライト) (子育て支援課)	保護者の病気・事故・冠婚葬祭・出張などの際に、子どもを一時的に児童養護施設等で預かるため、受け入れ拡大に向けた検討を行う。	延べ利用日数	【シ】213日 【ト】 3日	【シ】105日 【ト】 6日	【シ】179日 【ト】 25日	【シ】312日 【ト】 32日	【シ】245日 【ト】 33日	【シ】242日 【ト】 27日	【シ】284日 【ト】 57日	【シ】220日 【ト】 14日	平成31年4月から委託施設を2か所増やして7か所の施設で事業を実施しており、受け入れの拡大を図った。また、一時的に児童の養育が困難となる保護者に対する利用案内を行い、施設との調整を進めることにより目標達成することができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			子育て短期支援事業		667	1,142	2,003	1,749	1,491	1,806	◎		
31	子育てファミリー・ サポート・センター 事業 (子育て支援課)	保育所や育成クラブへの送迎を含めて、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介。関係機関との連携により、利用しやすい制度構築に努める。	援助活動件数	2,696件	2,987件	3,247件	3,623件	3,571件	3,837件	3,300件	3,140件	「ファミサポだより」を発行し、会員同士の情報共有をしたり、会員の交流会を行った。援助会員の高齢化、活動する機会が少ないなどで更新しない会員もいて、会員数が減少しているため、より積極的な広報に努めていく。 なお、次期計画に向け、援助会員のうち、活動実績のない会員の把握に努めており、更なる活動の活性化に取り組むこととしている。	○
			登録会員数	1,790人	1,735人	1,804人	1,837人	1,886人	1,907人	1,589人	1,990人		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			子育てファミリー・サポートセンター事業		11,245	10,476	10,259	10,907	10,710	9,375	援助活動 件数 ◎ 登録 会員数 ×		

## 目標4 知・徳・体をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の推進

### 基本施策① きめ細かな指導の充実による学力の向上

成果指標		H25実績	R1目標	R1実績
各種学力調査における全国平均以上の教科の割合		79.3%	100%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続			
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標					
32	大分っ子基礎学力 アップ推進事業 (学校教育課)	基礎学力向上研究推進校を指定し、教科指導における実践的・実証的な研究を進める。また、各種学力調査の結果から、教科別の分析や改善ポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かす。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	基礎学力向上研究推進校においては、児童生徒の実態に応じて、教科等指導における実践的・実証的な研究を進め、公開研究発表会等を通して、研究成果を各学校に還元することができた。	○			
						事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額			H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況
						大分っ子基礎学力アップ推進事業		12,373	11,091	11,164	12,187			14,243	13,780	◎

### 基本施策② 道徳教育の充実

成果指標		H25実績	R1目標	R1実績
学校で子どもたちが健やかに育っていると感じる小学生の保護者の割合		90.1%	増加	89.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続			
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標					
33	道徳教育の充実 (学校教育課)	指導主事を活用した道徳の授業研究の実施や「おおいた教育の日」における市内全小中学校及び義務教育学校による道徳の授業公開等を通じ、学校における道徳教育の充実を図る。	「おおいた教育の日」における道徳の公開授業実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	「おおいた教育の日」における道徳の授業公開をはじめ、各教科、総合的な学習の時間等、学校の教育活動全体を通じて、豊かな人間性や社会性を育む道徳教育の充実に努めることができた。	○			
						事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額			H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況
						道徳教育推進事業		1,836	89	65	0			0	0	◎
大分っ子心育て推進事業		1,513	1,886	1,955	0	0	0	◎								

基本施策③ 心と体の健康の保持増進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
運動を見たり、したりするのが楽しいと感じる小中学生の割合	小学生:73.2% 中学生:85.3%	増加	小学生:73.5% 中学生:81.9%
周りの人も自分と同じように大切な存在だと思う中学生の割合	76.0%	増加	83.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、指導方法の工夫・改善を図りながら、子どもたちがすすんで運動やスポーツに親しむ意識の醸成を図る。学校での部活動の充実や、校区・地区体育協会、総合型地域スポーツクラブなど、地域全体での連携・協働した取組を推進する。	体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合	44%	53%	73%	82%	82%	93%	88%	60%	各事業を通じて、教員の技術面における指導力の向上につながり、本市児童生徒の体力の向上が見られている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			大分っ子体力アップわくわく事業	1,862	2,039	1,770	2,085	1,887	2,181	◎			
			コーディネーショントレーニング	899	2,269	2,375	2,702	881	718				
35	健康教育の充実 (健康課)	学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに、相手も思いやることのできるよう健康教育の充実を図る。	健康教育の開催回数	32回	30回	40回	38回	42回	42回	46回	40回	事業のPRも含めて県助産師会に委託をしているが、新たに障害児の施設や定時制の高校などからも依頼を受けており、健康教育の開催に広がりが見られる。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			思春期健康教育	457	466	468	468	672	736	◎			

基本施策④ 人権・同和教育の推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
人の気持ち分かる人間になりたいと強く思う中学生の割合	76.7%	増加	94.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
36	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権・同和教育課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的である。地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	交流活動や体験的な活動を取り込んだ学習の実施割合	82%	85%	98%	98%	98%	99%	99%	100%	交流活動や体験的な活動については、各学校においてその重要性が認識され、時間と場が確保されている。今後も、子どもの発達段階を考慮した系統的・計画的な実施を推奨し、学習機会の拡充を図っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			じんけんハンドブックの作成・配布	503	534	520	540	515	530	○			



## 目標5 学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進

### 基本施策① 開かれた学校づくりの推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
学校ホームページのアクセス数	535,027件	540,000件	838,086件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
37	開かれた学校づくり の推進 (市教育センター)	学校HPや学校便り、学校公開等により学校の運営状況について積極的に情報を発信する。学校評議員や学校運営協議会等を活用し、地域の声を反映した学校運営に努める。	学校ホームページ 更新回数	月7回	月10回	月14回	月15回	月12回	月10回	月9回	月8回	令和元年9月から県が運営するCMSを利用した学校ホームページに変更した。移行はスムーズに進んだが、年度途中でのシステム変更が1度、作業端末の変更が2度あったこともあり、更新回数は伸び悩んだ。ホームページの点検を行い、必要な情報の更新や、不具合の訂正等を学校に促した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

### 基本施策② 地域の教育的資源の活用

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じる小学生の保護者の割合	78.8%	増加	75.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
38	生き生き学習 サポート事業等 (学校教育課)	専門的知識・技能や豊富な経験を有する人材を、学校教育支援員として登録して小中学校及び義務教育学校に派遣する。また、各学校独自で人材バンクを整備し、外部人材を活用した教育活動の充実を図る。	地域人材の活用人数	1,700人	1,635人	1,382人	1,213人	1,350人	1,475人	1,180人	1,900人	令和元年度生き生き学習サポート事業を活用した学校は、小学校が41校(74.5%)、中学校が7校(24.1%)であり、その他ボランティアを含めても、学校や地域の実情により、取組に差が生じていることから、地域人材の活用に係る理解を促進し、多様な学習活動を推進する必要がある。各学校においては、生き生き学習サポート事業だけでなく、ボランティアにより地域人材が活用されていることから、2期計画においては指標の見直しを行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			生き生き学習 サポート事業	2,430	1,550	1,514	1,553	1,339	1,334	×			



基本施策③ 放課後の居場所づくり

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
指導員の有資格者数	制度なし	100%	91.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
39	児童育成クラブ事業 (子育て支援課)	<p>・就労等により昼間保護者がいない家庭の小学生に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る事業。</p> <p>・各小学校区毎の利用ニーズに応じた提供体制を確保するため、余裕教室の活用をはじめとする施設の整備を図る。</p> <p>・資格取得をはじめとする指導員の資質向上、放課後児童支援コーディネーターによる配慮が必要な児童への対応の充実、開所時間の拡充等により、事業の質的向上を図る。</p>	児童育成クラブ定員	3,120人	3,244人	3,721人	4,669人	5,153人	5,711人	6,122人	6,100人	<p>児童育成クラブについては、建替え及び小学校の余裕教室や休・廃園になった幼稚園を活用するなど、施設整備を行い利用ニーズに応じた提供体制を確保することができた。</p> <p>指導員の資質向上については、研修会を定期的に開催することで指導員としての専門的知識を習得し、スキルアップを図るとともにコーディネーターが配慮の必要な児童や育成クラブでの困りごとなど相談業務を行うことで事業の質的向上も図った。</p>	○
			指導員研修実施回数(年間)	3回	4回	4回/年	5回/年	7回/年	7回/年	7回/年	5回		
			児童育成クラブ支援体制の整備	-	検討	指導件数 324件	指導件数 516件	指導件数 566件	指導件数 520回	指導件数 895回	実施		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			施設整備費		78,496	221,196	250,162	210,573	268,834	154,319	クラブ 定員 ◎		
			指導員研修		8,948	0	0	0	0	0	研修実施 回数 ◎		
			コーディネーター事業		-	5,639	5,785	5,746	5,695	7,545	クラブ支 援体制 の整備 ◎		
40	放課後子ども総合 プランの推進 (社会教育課)	<p>・教育委員会と子どもすこやか部の連携のもと、児童が放課後において多様な体験活動を通じて過ごすことができるよう、余裕教室の活用等について検討を進める。</p> <p>・放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取り組みに向けて、関係者と情報交換を図りながら、放課後子ども総合プランの推進を図る。</p>	一体型の児童育成 クラブと放課後子 ども教室が整備さ れている小学校区 の割合	12%	10%	10%	19%	23%	27%	33%	30%	<p>子育て支援課と連携し、ふれあい学びの広場実行委員会代表者や育成クラブ職員に「新・放課後子ども総合プラン」の説明を行ったり協議の場を設けたりしながら、一体的な取組の推進を図った。令和元年度は一体型の校区を前年度から3校区増やすことができた。</p>	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			おおいたふれあい学びの広場推進 事業		3,235	2,890	2,720	4,160	4,174	4,101	◎		

## 目標6 安心・安全な学校づくりの推進

### 基本施策① いじめ・不登校対策の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
小中学校におけるいじめの認知件数	560件	減少	835件
不登校(30日以上欠席)児童生徒数	582人	減少	964人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
41	いじめ・不登校等 対策の充実 (学校教育課)	「いじめ防止基本方針」に基づいた 取組や、大分市いじめ・不登校対策 協議会の開催、スクールカウンセ ラー・スクールソーシャルワーカー 等の活用による教職員へのカウ セリング技術の指導・助言等によ り、相談体制の整備・充実に取り組 む。 小中連携シートの活用により、中一 ギャップの解消を図る。	スクールカウンセ ラー配置校におけ る校内研修会等の 実施率	60.6%	55.3%	53%	62.5%	61%	67.6%	69.1%	増加	スクールカウンセラーやスクー ルソーシャルワーカー等の活用 により、校内の相談体制の充実 に努めた。また、大分市いじめ・ 不登校対策協議会において小 中連携シートの見直しを行い、 改訂したシートを各学校で活用 することにより、中一ギャップの 解消に努めた。今後とも、いじ めや不登校等の未然防止、早 期発見・早期対応に努めていき たい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			生徒指導関係事業(いじめ、不登 校等対策協議会)	68	63	63	56	63	66	◎			

基本施策② 危機管理体制の確立

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
学校で子どもたちが健やかに育っていると感じる保護者の割合	90.1%	増加	89.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
42	情報モラル教育の 充実 (市教育センター)	指導主事等を学校に派遣し、教職員を対象とした研修会や児童生徒・保護者を対象とした「ネット安全教室」等を開催し、情報モラル教育の充実を図る。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	81%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	各学校において、児童生徒・保護者を対象としたネット安全教室や、情報モラルの内容を授業で取り扱うなど、取組を実施している。今後も継続していくとともに、子どもたちを取り巻くネット環境等について、最新の情報を得る機会を提供していく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			教育の情報化推進事業	0	0	0	0	0	0	◎			
43	安全教育の推進 (学校教育課)	外部講師による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実に努める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通安全に係る日常の指導とともに、小学校3年生において、自転車交通安全教室を実施するなど、安全教育・指導の充実に努めた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	-			
44	飲酒・喫煙・薬物乱用 防止教育の充実 (体育保健課)	健康・安全に関する校内組織を強化し、学校医や学校薬剤師、警察署等と連携するとともに、学校や家庭における飲酒・喫煙・薬物乱用防止に関する教育の充実を図る。	「薬物乱用防止教室」の開催学校数	84校	85校	87校	87校 (市内全 小中学校)	85校 (全市立 学校)	81校	78校	84校 (全小中 学校)	薬物乱用防止教室の開催について継続して支援し、関係機関と連携した発達段階に応じた指導を行うことができている。(2月下旬までに予定していた学校は全校開催できたが、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等のため6校未開催となった。)H21年度より取り組みを続け、ここ5年間は、ほぼ100%近く指標を達成できている。そのため、事業は継続するが、指標とはしないこととした。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			薬物乱用防止教室	-	-	-	-	-	-	△			

基本施策③ 学校施設の整備・充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
天井材や照明器具類の非構造部材の耐震化率	—	100%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
45	学校施設の整備・ 充実 (学校施設課)	学校施設の天井材や照明器具等 の非構造部材の耐震化を積極的か つ計画的に推進するとともに、安心 安全な学校環境づくりに努めます。	小中学校の天井材 や照明器具等の非 構造部材の耐震化 率	屋内運動場の 鉄窓枠改修 12校	校(園)舎の 非構造部材 の調査を実 施	都市ガス耐 震化の実施 12校(園)	都市ガス耐 震化の実施5 校(園) バスケット ゴールの改 修3校	—	—	—	100%	平成28年度末で目標達成済 み。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			体育館のバスケットゴールの改修 やガス管の改修	12,911	27,504	16,831	—	—	—	◎			

## 目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

### 基本施策① 障がいのある子どもと家庭への支援

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
障がい児を養育する家庭に対する支援に満足している保護者の割合	85.3%	増加	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
46	障がい児に対する 地域療育等の支援 (障害福祉課)	関係機関と連携し、発達の遅れが 疑われる乳幼児を対象に、専門職 員による巡回相談や療育相談等 を行い、地域生活への支援につな げる。また、在宅の障がいのある子 どもの地域での生活を支えるため、訪 問や外来等により、専門職員が療 育指導、相談を行うとともに、必要 に応じて医療機関や障害児通所支 援につなげる。	療育相談件数	1,498件	1,381件	1,122件	1,099件	1,114件	1,108件	1,275件	1,550件	障害児通所支援の利用者や療育医 療機関の受診待ちの増加等、療育 支援を必要とする児童や保護者は 年々増えてきている。療育相談は、 医療機関の受診待ちの解消、また 障がい受容に時間を要する保護者 や発達障がい児巡回専門員派遣事 業等のフォローに不可欠であるた め、今後も目標件数に達するよう事 業の推進が必要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			地域療育等支援事業	17,873	14,154	13,637	14,507	12,063	15,399	△			
47	にこにこルームでの 支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おむ ね1歳6か月から就学前までの子ど もとその保護者に通所してもらい、 保育をとおして発達を促すとも に、保護者の子育て支援を行う。	療育機関に繋げた 割合	87%	74%	83%	67%	67%	86%	93%	90%	ルームの活動で発達を促すとも に、保護者に対し療育機関や 特別支援教育・保育を実施する 保育所、幼稚園等に関する情報 を提供し、子どもにあった機関 を利用できるよう支援を行うこと で、目標を達成することができ た。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			にこにこルーム運営事業	10,183	10,175	10,412	10,393	7,927	8,027	◎			
48	特別支援保育の推 進 (保育・幼児教育課)	保育所等での集団保育が可能な場 合、個々の障がいの状況や発達の 特性に応じた教育・保育を行う。	特別支援保育を 実施している保育園 数	26園	32園	39園 (公11私28)	40園 (公10私30)	48園 (公11私37)	51園 (公12私39)	47園 (公12私35)	31園	実施施設数の確保維持に加 え、加配職員の配置や職員の 資質向上に向けた研修等の充 実を図る必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			特別支援保育事業	29,656	35,588	48,339	55,605	61,017	55,934	◎			
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	在学中の障がいのある子どもや療育を 必要とする子どもを対象に、授業終了後 および学校の休業日に、施設におい て、生活能力の向上のための訓練や社 会との交流を促進するための支援を行 う。また、障がいのある子どもに加え 、保護者の支援も適宜行えるよう専門員 を活用した相談会等の実施を事業所に 促す。	利用児童数	399人	実数…436人 延べ人数… 58,250人	実数…514人 延べ人数… 74,735人	実数…635人 延べ人数… 96,447人	実数…787人 延べ人数… 127,152人	実数…943人 延べ人数… 153,931人	実数…1,092人 延べ人数… 172,041人	増加	利用者とともに事業所数も年々増加 傾向にある。支援機関の体制管理 や質の向上をはかり、学校・児童育 成クラブ等と連携をとる中で、就学 中の障がいのある児童への一貫し た支援を行う必要がある。また、児 童とともに保護者の支援も重要であ る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			放課後等デイサービス	506,014	671,235	879,006	1,218,773	1,408,080	1,605,057	◎			
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がいのある子どもや療育を 必要とする子どもを対象に、日常生活に おける基本的な動作の指導、知識技能 の付与、集団生活への適応訓練、そ の他必要な支援を行う。また、障がい のある子どもに加え、保護者の支援も適 宜行えるよう専門員を活用した相談会 等の実施を事業所に促す。	利用児童数	293人	実数…262人 延べ人数… 27,473人	実数…281人 延べ人数… 29,685人	実数…304人 延べ人数… 33,505人	実数…325人 延べ人数… 36,498人	実数…340人 延べ人数… 38,070人	実数…412人 延べ人数… 44,365人	増加	利用者とともに事業所数も年々増加 傾向にある。支援機関の体制管理 や資質の向上をはかり、保健所・保 育所・幼稚園等と連携をもって就学 前の障がいのある児童への一貫し た支援を行う。また、児童とともに保 護者の支援も重要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			児童発達支援	287,695	310,672	353,881	401,380	455,118	552,168	◎			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
51	保育所等訪問支援 (障害福祉課)	保育所等を利用している障がいのある子どもや療育を必要とする子どもに対して、施設を訪問し、集団生活に適應できるよう専門的な支援等を行う。	利用児童数	7人	実数…7人 延べ人数… 48人	実数…18人 延べ人数… 86人	実数…21人 延べ人数…50 人	実数…33人 延べ人数… 104人	実数…58人 延べ人数… 179人	実数…58人 延べ人数… 218人	増加	保育所・幼稚園・学校等と連携をもって障がいのある児童への一貫した支援を行うために重要な障害福祉サービスであり、今後も事業の概要を関係機関へ周知していく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			保育所等訪問支援		11,207	937	632	1,227	2,392	3,285	◎		
52	発達障がい児巡回 専門員派遣事業 (子ども企画課)	保育所や幼稚園等の施設に専門職員を派遣し、施設スタッフや保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。	発達障がい児巡回 専門員派遣回数	21回	17施設 18回	10施設 12回	19施設 21回	33施設 37回	51施設 57回	66施設 76回	増加	年々増加する施設からの巡回相談への要望に應えるため、R2年度から専門員派遣委託事業者を2者増やす。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			巡回専門員派遣事業		1,167	745	1,296	4,208	4,816	6,046	◎		
53	特別支援教育の推 進 (市教育センター)	次年度就学予定の障がいのある幼児の保護者を対象に特別支援教育担当者等が公民館において、一人一人の子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施する。	巡回相談会の実施 回数	6回	6回	8回	10回	10回	10回	10回	10回	次年度就学予定の障がいのある幼児の保護者を対象に特別支援教育担当者等が公民館において、一人一人の子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施し、H28年度には目標の10回を達成しているが、早期からの相談・支援に繋げるため、関係機関との連携も必要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			教育相談・特別支援教育推進事業		11,195	15,988	44,913	63,471	78,350	80,631	◎		

基本施策② ひとり親家庭の自立支援

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
母子家庭等就業・自立支援事業における就職率	43%	50%	45.7%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
54	ひとり親家庭等の 就業及び生活支援 の推進 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、自立支援プログラムを作成し就業情報を提供</li> <li>・ひとり親家庭支援プラザにおいて、自立支援員による相談や資格取得講習会を実施</li> <li>・母子生活支援施設において、入所者の生活全般の相談に応じるとともに、学校等の関係機関と連携し、早期自立を促す。</li> <li>・関係機関との連携によるケースに応じたきめ細かな対応により、必要な支援が適切に届くように努める。</li> </ul>	講習会参加延べ人数	417人	877人	747人	727人	556人	576人	652人	800人	ひとり親家庭支援プラザにおいて、短期間で資格の取得ができる講習に限られることや、ネットワークで同様の講習を行っていることにより参加者の減少につながっている。しかしながら、ひとり親家庭の就業支援として一定のニーズは見受けられ、令和元年度については利用者数も増加していることから、引き続き、市報やホームページ、母子・父子自立支援員が相談を受ける中での紹介等を行うことにより、利用者の増加を図る。なお、引き続きひとり親家庭の就業支援を図るため、次期計画では指標を変更した。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			ひとり親家庭支援プラザ	79	79	115	120	82	115	△			
			母子家庭等就業・自立支援センター負担金	1,203	1,203	1,211	1,216	1,255	1,269				
55	自立促進のための 経済的支援 (子育て支援課)	ひとり親家庭等医療費助成事業等による経済的負担の軽減を図る。母子寡婦福祉資金貸付制度の支援施策の対象を父子家庭に拡大(平成26年10月～)	福祉資金貸付件数	176件	116件	64件	63件	59件	42件	33件	185件	貸付事業で80%以上を占めていた修学資金及び就学支度資金の貸付件数が大幅に減少している。この背景としては、高等学校等就学支援金制度や高等教育の修学支援新制度等の給付制度が充実してきたことなどが考えられる。貸付制度については、制度改正により限度額等の見直しが行われていることから、必要な周知を行っていく。引き続き、ひとり親家庭の経済的な支援を図るため、次期計画では指標を変更した。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,027	25,664	25,214	26,557	20,294	17,356	×			



基本施策③ 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.6%	減少	0.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
56	要保護児童対策地域協議会の充実・強化 (子育て支援課)	児童虐待の予防や、早期発見・早期対応、虐待を受けた子の心身のケア等、切れ目のない支援の充実を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を中心とした関係機関の連携強化や活性化を推進する。「中学校区子どもを守るネットワーク会議」により、地域が一体となった要保護児童等の支援を行う。	「中学校区子どもを守る地域ネットワーク会議」の全校区開催	13校区	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	要保護児童対策地域協議会に市社会福祉協議会等を加え、構成組織の拡大を行うとともに、全中学校で実施する実務者会議では、小中学校、幼稚園、保育園、民生委員・児童委員等の関係者が、児童虐待対応にかかる情報共有や各機関の役割の確認、グループワークによる事例検討等を行い、関係機関相互の連携体制の強化を図ることができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				
57	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養育支援が必要と判断される家庭に対して、ヘルパーによる育児・家事援助や保健師等専門職員の訪問による指導・助言により、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 5世帯(延べ33回) 専門職員派遣: 64世帯(延べ315回)	272回 ヘルパー派遣: 6世帯(延べ49回) 専門職員派遣: 42世帯(延べ223回)	362回 ヘルパー派遣: 3世帯(延べ42回)、専門職員派遣: 74世帯(延べ320回)	383回 ヘルパー派遣: 2世帯(延べ17回) 専門職員派遣: 109世帯(延べ366回)	402回 ヘルパー派遣: 8世帯(延べ55回) 専門職員派遣: 89世帯(延べ347回)	438回 ヘルパー派遣: 10世帯(延べ122回) 専門職員派遣: 92世帯(延べ316回)	461回 ヘルパー派遣: 7世帯(延べ82回) 専門職員派遣: 61世帯(延べ379回)	増加	育児に関して支援が必要な家庭に対して、ヘルパーや保健師等の訪問を積極的に推進し、目標を達成することができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			養育支援訪問事業	196	168	68	220	484	310	◎			
58	関係機関との連携強化 (子育て支援課)	保護や支援を要する子どもに適切に対応するため、大分県中央児童相談所との連携・協力体制の強化を図る。 また、庁内ネットワークである「大分市児童虐待問題等特別対策チーム」の相互の連携体制を強化する。	関係機関との連携会議開催回数	142回	134回	151回	196回	163回	220回	253回	増加	庁内関係課及び県中央児童相談所等との連絡会議開催を増加することで、密接な連携・協力を図り、要保護児童等へ適切な支援を行うことができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				
59	児童虐待防止のための広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」や子ども家庭支援センターリーフレットの配布、講演会等の開催など、市民や地域関係者に向け、児童虐待防止や虐待に関する通告義務の徹底についての広報・啓発活動に取り組みます。	児童虐待の相談対応件数	696件	649件	658件	636件	642件	838件	1,012件	増加	子育て支援・児童虐待防止啓発講演会の開催や子ども虐待防止手引きダイジェスト版及び子ども向け相談窓口案内カードの配布等を通じて広報・啓発に取り組んだことで、相談件数の増加につながったものと考えられる。	○
			事業費 (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				

基本施策④ 相談体制の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
育児に関する相談先がない人の割合	3.5%	減少	4.7%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
60	子どもに関する相談 体制の充実 (子育て支援課)	子どもに関する市民に身近な相談 窓口として、中央・東部・西部に「子 ども家庭支援センター」を設置し、 複雑・多様化する相談にきめ細か な対応。相談内容に応じて、学校や 保育所等との連携を図るとともに、 必要に応じて専門の医療機関や療 育機関での支援に繋げる。	子どもに関する 相談件数	1,653件	1,909件	1,734件	2,118件	1,874件	1,809件	1,754件	増加	子どもに関する相談は、年度ご とに増減があるものの、H25プラン 策定時の実績に比較して増 加している。また、相談に対して きめ細かな対応ができるよう、 各種研修への積極的な参加に より、職員の対応・支援のスキ ルアップに努めている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	◎			
61	DVに関する相談・ 支援体制の充実 (子育て支援課)	中央子ども家庭支援センター内に DV相談担当を配置し、配偶者等か らの暴力(DV)に関する相談・支援 を行う。婦人相談所等の関係機関 や支援団体との連携を強化し、相 談・支援体制の充実を図る。 男女共同参画センターでも、女性か らの相談内容に応じ、専門機関へ 繋げる等の支援を行っている。	DVに関する相談 件数	延べ878件	延べ971件	延べ1,069件	延べ810件	延べ875件	延べ576件	延べ396件	増加	DVに関する相談件数は、年度 ごとに増減があるものの、H25 プラン策定時に比較して減少し ている。警察等他機関への相談 が増加したことによるものと考え られるが、近年、相談内容が多 様化・複雑化していることもあ り、相談に対してきめ細かな対 応ができるよう、令和2年度の配 偶者暴力相談支援センターの 開設に向けた準備を進めた。次 期計画においては、DVについ て正しく認知している人の割合 を高めるための指標に変更し た。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	×			

## 目標8 子どもと子育てを支える社会づくり

### 基本施策① 地域における子育て支援拠点の整備と充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
こどもルームでの育児等相談件数	1,138件	増加	5,348件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
62	子育て交流センター での総合的な子育て 支援の推進 (子育て支援課)	子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、ファミサポ等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制を敷く。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を図るとともに、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を図る。	子育てサロン・サークル支援回数	23回	27回	45回	61回	58回	68回	60回	36回	地域子育て支援室職員が地域で活動している子育て団体と連携を図り、内容や遊びの相談を受け支援し、地域の子育て力の強化に努めている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	◎				
63	こどもルーム事業 (子育て支援課)	市内11か所にこどもルームを設置し、親子の遊び場を提供し、親や子の交流を図るとともに、育児相談も行い、身近な地域で安心して子育てできる環境を整備する。	こどもルーム年間延べ利用者数	288,280人	302,035人	297,728人	308,704人	290,869人	290,356人	251,226人	300,000人	女性の就労率の上昇に伴い、保育施設の定員拡大を行い、受け入れ体制が整った結果、在宅児童が減り、利用者は減少傾向にある。このような中、平日は0~2歳児の利用が多く見受けられることから、年齢にあった支援内容を提供していく。なお、令和元年度はコロナウイルスの影響により、イベントの中止や、閉館などの対応を行ったため、利用人数の減少が顕著である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			こどもルーム事業	95,725	97,326	95,320	126,725	101,598	103,255	×			
64	子育ての集い (社会教育課)	地区公民館で、「子育ての集い」「乳幼児家庭教育学級」「子ども対象教室・講座」等を開催することにより、子どもの発達や心理、遊び等について学習する機会を提供し、家庭の教育力の充実を図るとともに、地域で子どもを育てるためのネットワークづくりを推進します。	地域の子育て支援者の参加人数	114人	162人	217人	241人	153人	190人	189人	150人	各公民館が地域の子育て支援者と連携し、事業を構築している。毎年実施内容や形態を変えて実施する公民館もあるため、子育て支援者の参加人数にばらつきはあるが、地域のネットワークづくりの基盤はできてきている。今後は「家庭の日推進事業」の取組により必須事業ではなくなるが、今後も地域におけるネットワークづくりを進めていく。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			子育ての集い	152	125	132	145	132	185	◎			

基本施策② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援促進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
地域で子育てが支えられていると感じる保護者の割合	就学前:55.1% 小学生:62.9%	増加	就学前:59.6% 小学生:62.2%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標				
65	地域コミュニティ 子育て応援事業 (子育て支援課)	地域のボランティアを主体とし、未 就学児とその保護者が気軽に集ま れる場の提供を行う団体に活動費 の助成を行う。地域の人に見守ら れながら参加者同士で交流を深め たり、情報交換を行うなど、住み慣 れた地域で安心して子育てができ る環境づくりを行う。	延べ参加者数	24,760人	25,495人	26,606人	29,896人	27,941人	22,056人	20,646人	26,000人	女性の就労率の上昇に伴い、 保育施設の定員拡大を行い、 受け入れ体制が整った結果、在 宅児童が減り、サロン等の参加 者数は減少傾向にある。参加者 の低年齢化の傾向が見受けら れることから、年齢にあった遊 びなどの支援やスタッフの研修 などの支援を引き続き行う。 なお、令和元年度はコロナウイ ルスの影響により、各サロンの 中止などの対応を行ったため、 参加人数の減少が顕著である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			地域コミュニティ子育て応援事業	3,674	4,670	4,596	4,681	4,534	4,570	×			
66	ご近所の底力再生 事業 (市民協働推進課)	自治会が行う子どもの見守り活動 や伝統行事の継承活動などに対し 財政上の支援をし、地域における 青少年の健全育成や世代間交流 の促進を図る。	「ご近所の底力再 生事業」申請自治 会の割合	85.7%	85.0%	89.1%	89.1%	86.7%	83.4%	78.8%	88%	職員が自治会長等に直接面会 し、呼びかけをするなどして申 請率の向上を図っている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			ご近所の底力再生事業	31,486	31,244	30,926	29,930	27,308	26,212	△			
67	民生委員・児童委 員、主任児童委員に 対する支援(大分市 民生委員児童委員 庁内サポート会議) (福祉保健課)	地域福祉の最前線で活動する民生 委員・児童委員の活動を庁内関係 課で連携し、制度横断的な支援を 行う。また、地域の青少年健全育 成諸団体との連携の強化を図り、青 少年の健全な育成に努める。	民生委員児童委員 からの通告・相談件 数	32件	23件	23件	36件	22件	19件	23件	増加	民生委員・児童委員活動の指針 となる「Q&A」を本制度を通じて作 成するなど、委員が地域で円滑に活 動ができるよう支援を行った。 なお、本制度は委員への横断的な 支援を庁内連携のもとで行うこと を目的としているため、相談件数 を評価指標とすることはそぐわ ないため、2期計画には継続しな い。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	△			
68	おおいたふれあい 学びの広場推進 事業 (社会教育課)	地域住民や団体・グループ等が自 己の学習成果や経験を活かして、 学校を中心とした身近な場所で子 どもの体験活動を中核とした事業 に取り組む。	地域主体型実施校 区数	22校区	27校区	26校区	28校区	31校区	30校区	32校区	30校区	令和元年度は「地域主体型」が 32校区で33教室、実施回数は 715回となった。様々な地域人 材の参画を得ることで、より多 くの子どもたちに多様な体験活 動の機会を提供することができ た。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			おおいたふれあい学びの広場推進 事業	3,235	2,890	2,720	4,160	4,174	4,101	◎			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
69	あいさつOITA+1 運動 (社会教育課)	あいさつに一言をプラスして会話へ と広げ、人と人との絆を深めること で、地域ぐるみの子育てに取り組む 機運を醸成する。	参加ボランティア団 体数	376団体	521団体	547団体	560団体	575団体	601団体	601団体	550団体	地域の学校やPTA、子育て支援団 体等が「あいさつOITA+1運動広め 隊」に登録し、地域ぐるみの子育て に取組む基盤づくりができてきてい る。今後も引き続き「あいさつOITA +1運動」を推進するため、広め隊 の登録や活動への支援を行う。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			あいさつOITA+1運動	4,152	2,824	2,512	1,045	1,031	873	◎			
70	子ども会支援事業 (社会教育課)	子ども会のリーダーを育成する「子 ども会リーダー研修会」、地域の子 ども会指導者としての実践力を養う 「子ども会指導者研修会」を13地 区公民館で行い、子ども会の活動 を支援する。	研修会の実施回数	26回	28回	30回	37回	34回	34回	19回	30回	H28年度から目標値を上回る数値で順調 に推移してきたが、令和元年度は新 型コロナウイルス感染予防のため、2月 末から3月に実施を予定していた17回 の研修会を中止した。今後も更に内容を 充実させながら研修会を実施するなど、 子ども会の活動支援に努める。 なお、評価指標「研修会の実施回数」は 毎年度ほぼ達成できているため、2期計 画では指標の見直しを行った。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			子ども会育成指導者研修会	66	77	197	196	199	88	△			

基本施策③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
登下校時の事故件数	26件	減少	42件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】	【参考】	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
				H25プラン策 定時の実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
71	市民の自主的な安全活動の推進 (生活安全・男女共同参画課)	「生活安全推進協議会」を中心として、市報への掲載、パンフレットの全戸回覧、自主防犯パトロールの実施などにより安全意識高揚を図る。	防犯パトロール活動団体数	560団体	571団体	581団体	582団体	585団体	597団体	603団体	600団体	地域における防犯意識の高揚が高まり目標は達成された。しかしながら、地域における活動者の高齢化や人手不足も懸念される。今後も引き続き防犯意識の高揚に努める必要がある。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			防犯灯補助事業	151,127	131,278	122,006	90,755	75,232	68,336	◎			
72	こどもの安全見守りボランティア活動支援事業 (学校教育課)	保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校を見守る体制の整備・充実を図る。	ボランティア登録者数	30,630人	31,271人	31,074人	32,220人	31,884人	31,060人	32,963人	32,000人	児童生徒数の減少により保護者数が減少しているため、ボランティアの登録者数の減少が見られていたが、各学校において、PTA会員の他、地域の方々に積極的に協力依頼をしたことや、他県で登下校時に子どもが巻き込まれる事件・事故が相次いで発生し、登下校の見守りに対する意識が高まったことから増加し、目標値を上回ることができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	◎				
73	みんなが利用できる公園整備 (公園緑地課)	地域の中での憩いの場として、地域住民のニーズにあった施設・景観づくりを推進する。	多目的トイレ設置数(累積)	110箇所	116箇所	120箇所	128箇所	137箇所	141箇所	145箇所	148箇所	今後も引き続き、公園利用者の利便性・安全性を確保するため、公園のバリアフリー化に努める。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			整備事業等	43,709	50,562	31,050	8,774	27,234	31,433	○			
74	安心・安全な通学路の確保 (土木管理課)	小中学校が通学路の安全点検を行い、必要に応じて通学路の見直しを行う。危険箇所については、大分市交通問題協議会において関係機関が連携して改善に取組み、登下校時における児童・生徒の安全対策を図る。	市道における歩道等の整備延長	累計 15.33km	累計 16.79km	累積 20.29km	累計 22.59km	累計 25.85km	累計 26.85km	累計 28.70km	累積 23.13km	安心・安全な通学路の確保のため、引き続き道路整備を行っていく必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			整備事業	205,364	256,920	469,712	214,613	407,423	651,878	◎			



基本施策④ 経済的支援

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	就学前:52.9% 小学生:65.7%	減少	就学前:50.6% 小学生:65.9%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】	【参考】	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続	
				H25プラン策 定時の実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標			
75	児童手当 (子育て支援課)	中学校終了までの児童を養育する 人を対象に年3回、手当を支給。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	年3回(6月、10月、2月)、児童 手当を支給した。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			児童手当給付		8,403,130	8,318,359	8,258,755	8,164,655	8,145,471	7,919,000	—			
76	子ども医療費助成 (子育て支援課)	市内在住の中学生までの子どもの 保護者が支払う医療費の一部を助 成。	未就学児申請率	98.0%	98.1%	98.3%	98.1%	98.5%	98.1%	98.3%	増加	市報やHP、窓口等で制度の周 知を図る。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			医療費助成		1,145,246	1,162,424	1,191,200	1,159,617	1,155,722	1,105,645	○			
77	就学援助事業 (学校教育課)	経済的理由によって小中学校及び 義務教育学校への就学が困難な児 童・生徒の保護者に対して、学用品 費・給食費・医療費等を助成。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	平成29年度から入学準備金を前年 度に支給したり、令和元年度から支 給費目(卒業アルバム第等費、中学 校3年生学力診断テスト費)を追加 したりするなど、支援を充実させた。 なお、令和元年度の決算見込が減 少したのは、新型コロナウイルス感 染症対策に係る3月以降の臨時休 業の影響である。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			就学援助事業		527,853	533,979	526,137	592,871	556,524	505,524	—			
78	第3子以降3歳未満 児の保育料の軽減 事業 (保育・幼児教育課)	認可保育所に入所している第3子 以降の3歳未満児の保育料につい て、兄弟入所の軽減を受けていな い場合に半額を減免(一部全額減 免)。	減免者数	226人	269人	320人	791人	852人	1,041人	2,461人	増加	平成28年度から、対象を3歳未 満の第3子以降から第2子以降 とし、保育料は第2子半額免除、 第3子以降全額免除とした。さら に、令和元年10月の幼児教育・ 保育の無償化に合わせ、第2子 以降3歳未満児の保育料を無料 とすることで、子育て家庭の経 済的負担の軽減を図ることがで きた。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			第3子以降3歳未満児の保育料の 軽減事業		32,283	42,189	185,378	202,600	270,990	476,287	◎			



## 目標9 仕事と子育ての両立支援

### 基本施策① ワーク・ライフ・バランスに向けた機運の醸成

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
仕事と家庭が両立できていると感じる保護者の割合	【就学前】 母…61.0% 父…52.2% 【小学生】 母…69.6% 父…57.0%	増加	【就学前】 母…56.1% 父…53.7% 【小学生】 母…67.9% 父…56.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
79	子育て支援中小企業 表彰制度 (子ども企画課)	子育て支援に積極的な取組を行っ ている中小企業を表彰し、広く市民 に広報することにより、子育て環境 の充実や啓発を行うとともに子育て 支援意識の醸成を図る。	延べ表彰企業数	延べ6社	延べ7社	延べ8社	延べ9社	延べ14社	延べ19社	延べ23社	延べ11社	H28年度まで毎年の表彰企業が1社 であったが、事業の周知方法を見直 し、各企業に文章を送付するなど 行った結果これまで以上の募集が あり、表彰企業の増加に繋り目標を 大きく上回った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			表彰事業	64	78	94	114	116	111	◎			
80	市報や市ホーム ページを活用した 啓発(商工労政課)	市報や情報誌、市ホームページ等 を活用し、市民に対してワーク・ライ フ・バランスに関する啓発を行う。国 の動きや全国的な取組を把握しな がら、情報発信の充実に努める。	HPでのワーク・ライ フ・バランス情報更 新回数	6回	—	9回	4回	9回	11回	13回	11回	引き続き、ワーク・ライフ・ balan スに関する施策などの情報発 信に努める。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			—	—	—	—	—	—	—	◎			
81	事業所・市民向け セミナーの開催 (商工労政課)	仕事と家庭の両立支援に関するセ ミナーを開催し、事業所や市民への 意識の醸成を図ります。また、男女 共生講座の中でワーク・ライフ・バ ランスをテーマとして取り上げることで 参加者の意識の向上を図ります。	ワーク・ライフ・バ ランス県民セミナー参 加者数	186人	180人	なし	なし	なし	なし	なし	200人	セミナーはH27年度は県の単 独開催、H28年度に事業廃止して いる。セミナーに限らず、「働き 方改革」や長時間労働の是正な ど、ワーク・ライフ・バランスの推 進に関する取組の周知を行うこ とで、事業所・市民の意識の向 上を図っていく。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			ワーク・ライフ・バ ランス県民セ ミナー	0	0	0	0	0	0	—			

基本施策② 男性の育児参加の促進

成果指標		H25実績	R1目標	R1実績
市内企業における男性職員の育児休業取得率		2.27%	13%	4.12%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
82	父親向け育児講座の 開催 (子育て支援課)	父親を対象にした育児の講座を開 催し、父親の育児参加を促進する。	講座開催数	0回	8回	9回	10回	13回	6回	6回	8回	平成29年度までは連続受講の講座 を開催していたが、参加者からの声 を反映して、家族で参加できる単発 の講座に変更した。その結果、父親 対象の講座に加え、母親向けの講 座を同時に開催したことで、父親向 け育児講座の開催回数は減少した が、受講人数は増加している。 今後とも参加者の要望を踏まえて、 様々な形式の開催を検討する。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			育児講座		57	26	22	24	-	-	△		

基本施策③ 若者の自立支援

成果指標		H25実績	R1目標	R1実績
将来の夢や希望を持っていると答える中高生の割合		70.5%	増加	60.7%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
83	若年者等への キャリア形成支援 (商工労政課)	若年労働者が仕事内容や体験談な どを中学生に講演することで、職業 人としての自覚を再確認するととも に、中学生の職業意識向上を図 る。	中学校での実施校 数	延べ23校	22校	25校	27校	29校 (2分校含 む)	29校 (2分校含 む)	29校 (2分校含 む)	27校	引き続き、学校現場や講演を行 うアドバイザー、聴講する生徒 の意見を参考にしながら、受け 入れる中学校及び教育委員会 との調整を図りながら取り組 む。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			ヤングキャリア アドバイザー		635	654	712	767	749	668	◎		
84	若年層への就労支 援 (商工労政課)	求職中の若者を対象とした事業所 見学やセミナー開催により、就職活 動を支援する。大分市立エスペラン サ・コレジオにおいて、勤労青少年 を対象とした資格取得をサポートす る講座等を開講。	事業所見学会の参 加延べ人数	73人	113人	121人	133人	102人	-	-	増加	H29年度まで若年層及び職業訓 練生を対象に実施していた技術 分野の事業所見学会は、参加 者が職業訓練生に偏っていたた め、H30年度から女性や高齢者 を対象とする見学会への見直し を行った。 若年層への就労支援について は、就労支援セミナーの開催や 他の取組の充実を図りながら引 き続き取り組んでいく。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			事業所見学会、 就労支援セミナー		32	169	172	439	217	60	-		